

第4章

総合的な視点による基本政策

多様化・複雑化する現在の環境問題に対応するには、環境の視点からの政策だけでは解決が困難です。引き続き「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の各分野と連携し、総合的・横断的に政策を推進します。

基本政策 1 環境と人・地域社会

基本政策 2 環境と経済

基本政策 3 環境とまちづくり

総合的な視点による基本政策とは

多様化・複雑化する現在の環境問題に対応するためには環境の視点からの施策だけではなく、経済・社会分野と連携した総合的な視点での取組を進めることが重要であるため、「環境と人・地域社会」、「環境と経済」、「環境とまちづくり」の3つの基本政策を掲げました。

<各ページの見方>



① 基本政策名

政策名称と各政策のキャッチフレーズを示しています。

② 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として各政策が目指す環境の姿を示しています。

③ 現状と課題

各政策の現状と課題を示しています。

④ 取組方針

環境目標の達成に向けた政策の方針を示しています。
取組をイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。

⑤ 主な取組例

取組方針に沿って実施する事業・取組の主なものを示しています。
※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

⑥ コラム

取組事例の紹介や用語の説明等を記載しています。

基本政策1

環境と人・地域社会

～環境にやさしいライフスタイルを実践する人と

環境とのきずなによる地域の活力～

1 2025年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

2 現状と課題

● 環境活動等に関する市民の意識

- 約9割の市民が環境に対する関心を持っていますが、約4割が関心はありながら環境活動等の実践に至っていません。
- 多様な市民ニーズを捉えた、身近なことから取組を始められるようなきっかけづくりが必要です。

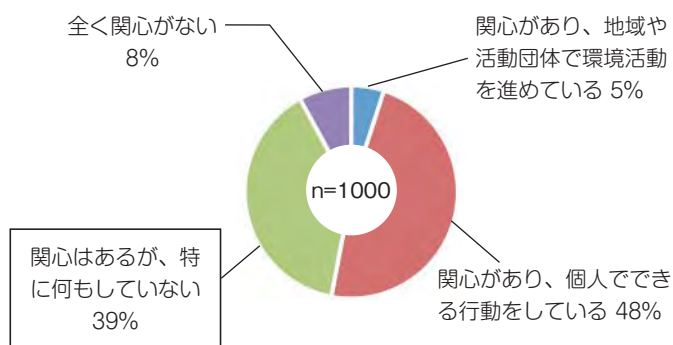


図 環境に対する関心や行動について
(出典) 横浜市環境に関する市民意識調査 (2017年度調査)

● 市内の活動団体や事業者の取組状況

- 数千を超える団体が、市内で環境に関する活動に取り組んでいます。公園や道路、樹林地、河川・水辺施設の多くでは、地域住民等の参加により愛護会等が組織され、清掃活動などの維持管理活動が行われています。

- 先進的な省エネ技術の導入や、廃棄物のリサイクル、環境マネジメントシステムの導入など市内事業者による環境に配慮した事業活動が行われています。また、敷地内に生き物が生息・生育できるようなビオトープ整備や周辺地域での清掃活動、小中学校を招いての環境教育など、地域貢献活動も展開されています。
- 2025年に65歳以上人口が100万人に迫ると推計される中、シニアの活躍の場、地域コミュニティ形成の場としても、地域の環境に関する活動に一層期待が寄せられています。

表 市内の主な活動団体（2017年度末現在）

名称	団体数	活動内容例
公園愛護会	2,478 団体	公園の清掃、除草、必要に応じての樹木への水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	92 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、水辺施設を活用したイベントの実施
市民の森愛護会	31 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール、動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	35 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体（28 人）	水再生センターの施設見学や出前講座等で水環境について説明
横浜農と緑の会 「はま農楽」	1 団体（182 人）	援農、除草や花壇の手入れ、研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	1,073 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	1 団体（4,090 人）	地域での3R活動や街の美化活動の推進等
ハマロードサポーター	483 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
YES 協働パートナー	147 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

● 横浜市の取組

- インターネットや広報紙など様々な媒体による情報発信や、イベントの開催を通じた普及啓発により、市民が楽しみながら環境行動を始めるきっかけを創出しています。
- 地球温暖化対策、生物多様性保全といった環境問題への理解を深め、環境にやさしい行動を実践する人づくりを進めるため、市内の学校や地域を対象に、環境教育出前講座等を実施しています。
- 環境に関する活動への助成や市民団体・事業者・学校等への表彰制度など、行動を後押しする仕組みにより、地域での環境活動の一層の充実を図っています。
- 環境にやさしいライフスタイルの浸透には、積極的な広報展開とともに他分野・他主体との連携により、あらゆる主体に働きかける「環境プロモーション」が必要です。

3 取組方針

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるよう、身近な自然環境や地域でのイベント情報の発信や、横浜の魅力を伝えるイベント開催などにより、市民が地域の環境とつながる機会を増やしていきます。



中央図書館での環境に関する展示

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

地球温暖化対策や生物多様性保全、3Rの実施など、意欲的に取り組む市民団体や事業者等を、表彰制度などにより後押しします。また、活発に活動している団体・事業者間、団体・事業者と市民（地域）とをつなげ、環境活動の輪をより一層広げていきます。さらに、市民が新たに環境活動に参加するきっかけとなるよう、ICTも活用しながら、世代に応じた効果的な方法で環境情報を発信していきます。なお、市役所も一事業者として積極的に取り組み、その内容を発信します。



地域で環境活動に積極的に取り組んでいる市民・企業・学生を表彰する横浜環境活動賞

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

活動団体や事業者等と連携し、関心の度合いなど個々のニーズに合った楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進め、環境にやさしいライフスタイルの浸透につなげます。

また、環境教育・学習に携わる指導者を対象とした研修の実施などにより「学びの場」を充実させるとともに、効果的な環境プロモーションを実施し、「学びの輪」を広げていきます。



事業者・団体と連携して多彩なプログラムを提供する環境教育出前講座

4 主な取組例

(1) 人と環境とのきずなづくり

- ・身近な自然環境の広報
- ・多岐にわたる分野との連携による取組
- ・ガーデンシティ横浜の推進

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

- ・事業者の環境行動の広報
- ・事業者向け環境法令等の講習会
- ・環境保全協定に基づく取組
- ・事業者における環境管理の促進
- ・技術相談事業（省エネ相談）
- ・環境活動の実践に向けた広報・啓発
- ・活動団体等への支援
- ・地域での環境行動の推進
- ・市役所の環境配慮行動の推進

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

- ・ヨコハマ・エコ・スクール（YES）
- ・環境教育出前講座（生物多様性でYES!）
- ・こども「エコ活。」大作戦！
- ・自然体験活動の推進
- ・環境教育・学習に取り組む学校への支援
- ・動物園等における環境教育・学習
- ・環境絵日記展
- ・こどもエコフォーラム
- ・親子風車見学会

コラム

市民・専門家・事業者・横浜市による生物多様性に配慮した協働の取組

～トンボはどこまで飛ぶかフォーラム～

2003年に活動を開始した「トンボはどこまで飛ぶかフォーラム」は、京浜臨海部の緑地の質の向上と生物多様性に貢献することを目的に市民、専門家、事業者、横浜市の32団体がそれぞれの立場で参加しています。フォーラムでは、トンボを指標とした環境調査や学習会、子どもたちを対象としたイベント、環境再生事業などを主体的に実施しています。

市民はこの活動の推進力となり、専門家は調査結果を科学的に解析・評価し、事業者は緑地の創出を担い、横浜市はそれぞれの取組を総合的に支援しています。

フォーラムの調査活動により、事業所や公共施設で新たな緑地やトンボ池の整備等が推進され、京浜臨海部に里山的役割を担う環境が育まれています。

また、市民や事業者が参加する調査を行うことで、市民や事業者が身近な自然とふれあい、生物多様性の大切さを知る貴重な場を提供しています。



京浜臨海部の環境を探る
トンボを指標とした調査



捕獲したトンボ（記録後放出）

基本政策2

環境と経済

～環境分野の取組による市内経済の活性化と
地域のにぎわいづくり～

1 2025年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

2 現状と課題

● 経済活動への環境配慮の主流化

- パリ協定の発効を受けて世界は脱炭素経済へ舵を切り、またESG投資の拡大により、事業者は自社だけでなく取引先等の関係者を含めたバリューチェーン全体で地球温暖化対策や生物多様性保全などの環境配慮への対応を求められるなど、事業活動における環境配慮の主流化は加速し、環境・エネルギー分野の経済規模は拡大基調にあります。
- 市内における需要拡大のためには、市内有数の消費活動を行っている市役所が、率先して環境配慮行動に引き続き取り組むとともに、市民や事業者による環境配慮行動を促すための取組が重要です。
- また、IoTやAIなどの新たな技術は、工場の運営管理やエネルギー効率化等の生産性向上、新たな環境ビジネス形態創出など、よりグリーンな経済システムへの転換を促すことも期待されています。

● 地域資源を生かしたシティプロモーション

- 多くの都市が歴史や文化、地理的特徴などを生かした様々な魅力を打ち出しているように、世界の中で選ばれる都市になるためには、その都市独自の魅力を持つことが重要です。
- 横浜の開港以来の歴史・文化、美しい都市景観や開放的な水辺空間、まとまった緑、多くの環境関連施設や、そこで行われている市民や事業者の先進的な環境活動などは、国内外から人を呼び込む都市の魅力として重要な役割を果たすことが期待できます。
- 横浜の魅力ある地域資源を活用するとともに、国際会議等での情報発信や海外からの視察受け入れ等の機会を捉えた効果的なプロモーションを展開していくことが重要です。

● 公民連携による海外への環境ビジネスの展開

- アジアなどの新興国は、堅調な経済成長を続けており、世界のマーケットとして経済成長をけん引するまでに至っています。これに伴う都市部への人口集中に対して、インフラ整備や環境対策が遅れており、大気や水質の汚染、廃棄物への対応などの都市課題に直面しています。国際的な脱炭素社会に向けた取組と良好な環境保全を進めていく必要があります。
- 横浜市がこれまでに培った環境問題をはじめとした課題の解決に向けたノウハウを活用しつつ、引き続き市内事業者との連携により新興国の都市課題解決に取り組むことで、新興国の持続可能な成長に寄与するとともに、市内事業者のビジネス機会の拡大を図り、市内経済の活性化につなげていく必要があります。

● 都市農業の推進

- 横浜市はこれまで、農地の保全や生産振興、市民と農とのふれあいの場の拡充、地産地消の推進など、大都市の特徴を生かした先進的な農業施策を積極的に進めてきました。
- 身近に市内産農畜産物を買える場や機会があることに対する市民ニーズは高く、市内農畜産物を積極的に使用している事業者も見られるなど、市民や事業者の市内産農畜産物への関心が高まっています。
- 一方で、農業資材費の高騰や気象状況による農畜産物の収穫量や価格の変動などにより農業経営は常に不安定な状況にあるため、引き続き農業経営の安定化に向けた取組を進めていく必要があります。

3 取組方針

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

- ・ 市民や事業者に対し省エネ設備・機器など環境配慮型製品やサービスの導入を支援することにより、環境・エネルギー分野での需要創出を図ります。
- ・ 市内事業者や研究機関の技術力、IoTやAI等を活用し、産官学ネットワークの強化を図りながら最先端で炭素生産性の高度化に資する取組などを支援するとともに、金融機関とも連携し、中小企業等において、環境経営等に関する研修開催等による情報発信や共有を進め、投資の促進を図ります。

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境や動物園、歴史的景観などの地域資源を生かしたエコツーリズムの展開、環境関連のイベントや国際会議の開催、実証事業、視察受け入れなど、環境先進都市・横浜としてのシティプロモーションを展開していきます。



環境技術とアートを融合させた夜景創出イベント
(スマートイルミネーション横浜)

コラム

横浜市におけるIoTやAI等の技術革新への期待の高まり

市内企業のIoTの活用状況・関心度について、調査を行ったところ、75.7%と多くの市内企業が関心を持っていることが分かりました。

横浜市でも「ものづくり・IT産業の集積」といった強みを生かして、先端技術を活用したビジネスの創出に向けた支援を進めています。

現在、エネルギーマネジメントなどにおいても利用されているIoTやAI等の先端技術は、飛躍的に進歩しており、今後も市場の拡大が予想されます。こうしたIoTやAI等の技術革新を通じて、環境負荷をおさえた新たな技術や商品開発、サービスの提供による経済活性化にも期待が寄せられています。

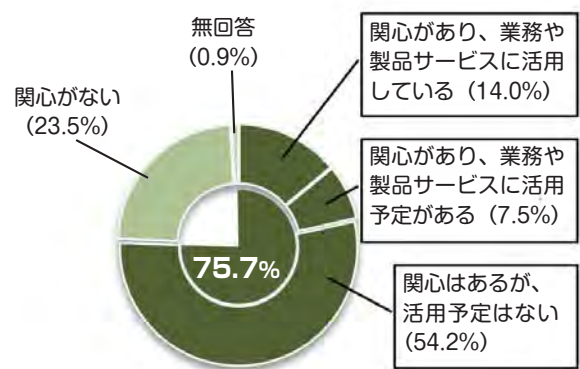


図 市内企業のIoTの活用状況・関心度
(出典) 横浜市景況・経営動向調査 第98回特別調査
(2016年度実施)

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

これまで横浜市が培ってきた様々な海外諸都市との良好なパートナーシップや都市づくり、環境課題解決に関する技術・ノウハウ、さらには、事業者の優れた先端技術などを生かした、Y-PORT*事業等の公民連携による国際技術協力をより一層進め、環境ビジネスの海外展開を図ることで市内経済の活性化、ひいては横浜市のプレゼンス向上につなげます。

* Y-PORT : Yokohama Partnership of Resources and Technologies



白いアーチは、水再生センターに流入する下水道管の実物大模型

海外視察を受け入れる水環境ソリューションに関する技術の発信拠点（北部第二水再生センター）

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

- ・ 環境分野を通じた横浜の経済活性化に向けて、「横浜農場の展開」により都市農業の活性化を図ります。
- ・ 安定した農業生産を行うための生産基盤の整備や更新を進めます。
- ・ 市民や企業等との連携により地産地消を推進するとともに市内産農畜産物のブランド化を推進します。
- ・ 飲食店等からのニーズが高い農畜産物の生産やICT等を活用した先進的な栽培技術の導入を支援し、高収益・高品質な農畜産物を生産する経営モデルをつくり、効率的な農業経営を推進します。



生産者と飲食店の交流会の様子

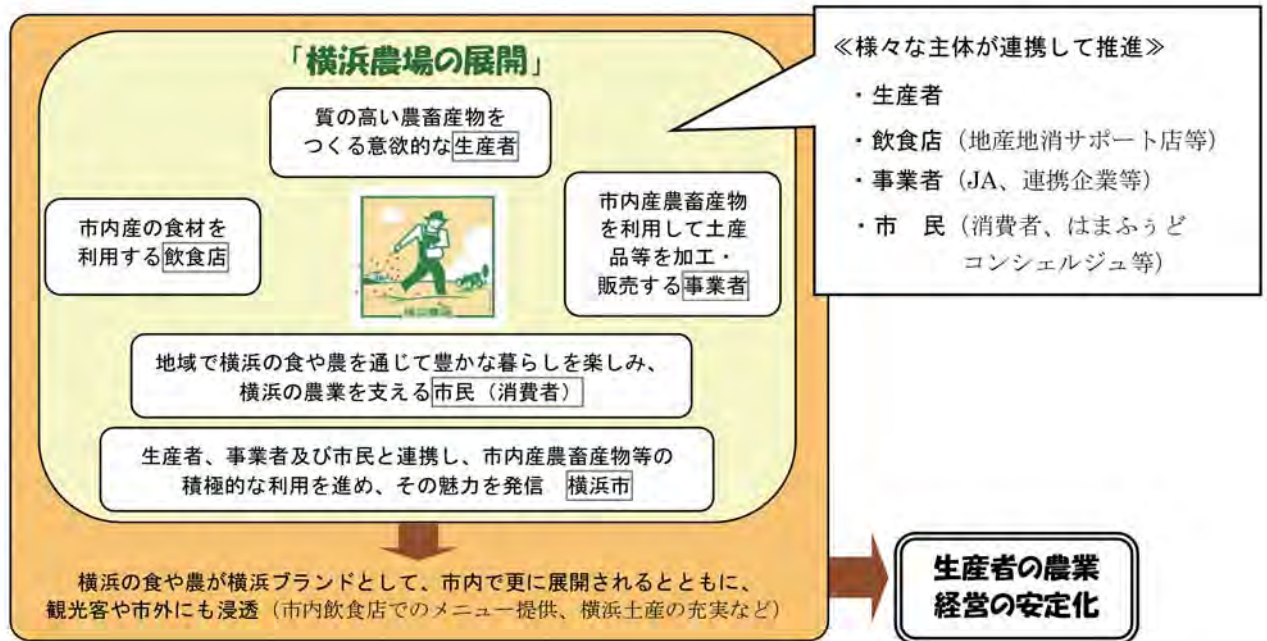


図 「横浜農場の展開」イメージ

4 主な取組例

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

- ・横浜スマートシティプロジェクトの推進
- ・自立分散型エネルギー設備の普及促進
- ・住まいのエコリノベーションの推進
- ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進
- ・市民向け省エネ住宅相談事業
- ・次世代自動車（FCV等）の普及促進
- ・水素ステーションの整備促進
- ・技術相談事業（省エネ相談）
- ・中小製造業設備投資等助成
- ・中小企業融資事業（よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策））
- ・京浜臨海部エリアの活性化（事業所間連携によるエネルギーの効率的な利用等）
- ・防犯灯や商店街街路灯などの省エネ対策の推進
- ・IoT推進産業活性化事業（I・TOP横浜）
- ・成長産業立地促進助成

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

- ・公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業等）
- ・動物園を活用したシティプロモーション
- ・スマートイルミネーション横浜の開催

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

- ・公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業等）
- ・横浜スマートシティプロジェクトの推進
- ・市内企業等の海外水ビジネス展開支援
- ・国内外の都市との低炭素連携の推進
- ・環境保全技術に関する国際貢献

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

- ・持続できる都市農業を推進
- ・市民が身近に農を感じる場づくり
- ・先進的な栽培技術の活用
- ・「横浜農場」のプロモーション

コラム

Y-PORT事業とは

アジアをはじめとする新興国等では、経済成長や都市化に伴う急激な人口集中に対してインフラ整備や環境対策が遅れており、様々な都市問題が発生しています。海外諸国・都市はもちろん、日本政府や国際関係機関など様々な方面から、横浜市の都市づくりとそれを支える企業の技術・ノウハウの活用が高まっています。

横浜市では、2011年1月から、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組んでいます。



コラム

ICTを活用した先進的な栽培技術設備等の活用について

農産物を生産する上で栽培環境は非常に重要な要素です。そのため、気温や湿度などの値を測定し、農畜産物の生育にとって快適な環境に調整するためにICTを活用した生産設備の導入が進んでいます。栽培環境をデータにより「見える化」することは技術力の高い農家のノウハウを誰もが活用できることにつながり、効率的な農業経営や技術の継承に役立っています。



環境を制御した育苗施設



スマートフォンに送信された測定データ

横浜市内でも、環境測定装置で測定した様々なデータをスマートフォン等でいつでも確認し、離れた場所から制御機器を作動させたり、あらかじめ設定した内容で、温度や水やりなどを細かくコントロールして実施することができるシステムなどが導入されてきています。このような先進的な栽培技術設備等の導入により、市内産農畜産物の品質や生産性の向上が図られることから、横浜市ではこれらの設備の導入等を支援しています。

コラム

公民連携による国際技術協力と市内企業の海外ビジネス展開支援

ベトナム国ハノイ市では、急速な人口増加や都市化に伴い、河川や湖沼などの水質汚濁が顕在化しているとともに、雨水排水施設の不足による浸水被害が発生しています。

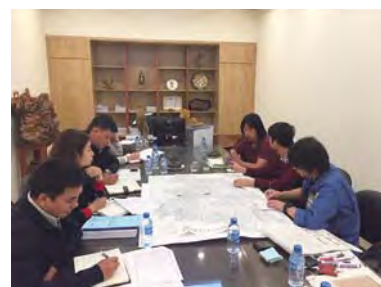
これらの課題解決へ向けて、横浜市及び市内企業が有する技術・ノウハウを生かした技術協力を公民連携で実施するとともに、市内経済の活性化に向けて、市内企業の海外ビジネス展開支援に取り組んでいます。

【事業概要】

- 件 名： JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）
ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画（フェーズ2）
- 期 間： 2017年12月～2021年3月（予定）
- 実施機関： JICA、ハノイ市建設局、横浜市環境創造局



都市間パートナーシップの強化



ベトナム国技術者とのワークショップ

基本政策3

環境とまちづくり

～環境と調和・共生した、強靱で魅力あるまちづくり～

1 2025年度までの環境目標

- ・ 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- ・ 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- ・ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- ・ 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

2 現状と課題

● 都心部

- ・ 都市の景観において水や緑は重要な要素ですが、都心部の水辺や緑は郊外部と比較すると少ない状況にあります。豊かな生物多様性の保全やヒートアイランド現象の緩和、防災・減災機能の観点からも、横浜駅周辺地区やみなとみらい21地区などの都心臨海部は、横浜の玄関口として、水・緑を生かした魅力ある都市空間づくりが求められています。
- ・ 大規模な商業施設やオフィスビルなどが集積し、エネルギー消費量の大きい都心部では、最先端技術の導入や再生可能エネルギー・未利用エネルギーの積極的な活用や地域でエネルギーを融通する仕組みの構築など、低炭素で災害にも強いまちづくりを進める必要があります。

● 郊外部

- ・ 誰もが快適で暮らしやすい街を実現するために、市街地の拡散を抑制し、既存の都市基盤や、まとまった緑を生かしつつ、鉄道駅を中心に地域特性に応じた機能を集積し、コンパクトな市街地を形成することが必要です。
- ・ 郊外部の住宅地では、人口減少・少子高齢化が進み、住宅の老朽化や空き家の増加などによる活力の低下が懸念されます。事業者や大学など多様な主体と連携しながら「住む・働く・活動する」の視点を入れた再生や、緑豊かな自然環境を生かした住環境の整備が求められています。

● 川や海などの水辺環境

- 多くの人が海を身近に感じ、きれいな海を実感できるように、水再生センターから川や海に放流される処理水の水質向上に加えて、市民や事業者などと連携して、浅場づくりや海草の植え付け、底質改善や生物付着基盤の設置などの取組により、海の水質浄化を進めています。
- 近年、マイクロプラスチックなどが生態系に与える影響が懸念されており、実態を把握する調査を始めています。
- 世界トライアスロン大会の開催など、海を利用したイベント開催や生き物とのふれあいの場の創出がまちのにぎわいにつながっており、継続して取組を進めていくことが必要です。

● 気候変動やヒートアイランド現象による影響

- 市内における夏季気温観測から、日中は市内北東部で、夜間は横浜港周辺で高温となる傾向です。近年、気温が30度以上となる延べ時間数の長時間化や熱帯夜日数の増加傾向が続くことから、熱中症患者数の増加など人の健康への影響が懸念されています。
- これらの傾向は気候変動とヒートアイランド現象の両方に起因するものと考えられます。ヒートアイランド現象は都心部の気温が郊外部に比べて高くなる現象であり、大都市において顕著にみられる環境問題です。
- 気候変動やヒートアイランド現象、とりわけ夏の暑さの緩和と適応の観点からも、エネルギーの効率的な利用や緑の保全・創出、暑さ対策技術の導入などを着実に進めていく必要があります。

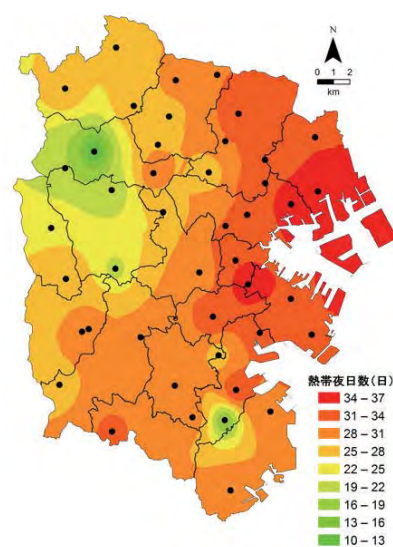


図 熱帯夜日数分布
(2017年7～8月)

● 交通・物流環境

- 交通渋滞は、大気汚染や騒音などの沿道環境への影響など環境問題につながることから、引き続き渋滞対策に取り組む必要があります。さらに、温室効果ガスや災害時における燃料不足への予防的措置の観点から、化石燃料への依存を極力減らした交通・物流環境への転換が求められています。
- このため、過度なマイカーに依存するライフスタイルを改め、徒歩や自転車、公共交通による移動を促進するとともに、安全・安心な交通のための環境整備、次世代自動車の普及と利用しやすいインフラ整備、都市計画道路の整備など、総合的に取組を進めていく必要があります。また、EVバスやEVタクシーサービスなど、環境に配慮した新たな交通サービスの早期普及も期待されています。
- 日本を代表する貿易港として国際コンテナ戦略港湾に指定されている横浜港は、グリーン物流の推進やLNGバンカリング拠点の形成検討などの低炭素化の取組を積極的に進めてきています。今後も環境保全の取組の拡大を図っていくことが重要です。

● 住宅・建築物

- 脱炭素化に向けて、家庭部門や業務部門の二酸化炭素排出量の削減のためには、健康・快適にもつながる断熱性能の向上、高効率機器の導入等により大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーにより年間の消費エネルギーを賄うネット・ゼロ・エネルギー・ハウスやビル（ZEH/ZEB）の普及、既存住宅・建築物の長寿命化対策、省エネ改修などの価値を高める取組の普及など、住宅や建築物の環境性能の向上が求められています。
- また、持続可能な森林経営や低炭素化に資する国産材などの木材利用も重要です。公共建築物（学校施設、市営住宅、市民利用施設等）の老朽化の進行に対する保全・更新の機会をとらえて、長寿命化を基本に、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、国産木材の利用促進を着実に実施し、温室効果ガスの削減につなげていく必要があります。

● 公園の整備・維持管理・経営

- 公園は人々に緑のある良好な都市環境を提供し、様々な世代の憩いの場となるほか、災害時には避難場所となるなどの多様な機能があります。現在市内にある約2,700か所の公園を適切に維持管理しながら、計画的に施設の更新を行い、不足している地域では、新しい公園を整備していく必要があります。大規模な公園では、緑の保全・創出、環境教育・学習の場、多様な地域ニーズへの対応や、災害時の避難場所などの防災面の機能も踏まえた整備を進めていくことが重要です。
- 利用者の満足度を高め、豊かな市民生活の実現につなげるため、公園の特性を生かした維持管理・経営が求められています。

● 下水道・河川の整備・維持管理

- 下水道では、地盤の高い自然排水区域では時間当たり約50mmの降雨に対応する整備、河川沿いなどの地盤が低いポンプ排水区域では約60mmの降雨に対応できるよう整備を進めています。しかし近年は、整備水準を超える降雨も見られ、路面などを經由して管きょへ流入する水量の急増、水路の水位の急激な上昇につながることから、浸水被害のリスクが高まっています。

表 2016年度末現在の整備率

時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率	65.9%
時間当たり約60mmの降雨における雨水幹線の整備率	62.5%



■ : 約 50mm/h 整備対象区域 (下水道)
■ : 約 60mm/h 整備対象区域 (下水道)
■ : 特定都市河川の指定に伴い総合治水対策により河川整備等で約 60mm/h 対応する流域 (鶴見川流域、境川流域)

- このため、雨水幹線の整備や雨水浸透施設の設置などの従来からのハード整備に加えて、下水道や水路等からあふれて浸水の恐れのある地区を示した内水ハザードマッ

図 時間当たり約 50 及び 60mm 降雨対応図

プの作成、市民の防災意識の向上や自主的な行動につなげる取組など、浸水被害の軽減に向けて総合的な浸水対策を進めています。

- 河川では、市内を流れる一級、二級、準用河川のうち、主要な 28 河川、延長約 85km の区間について、時間当たり約 50mm の降雨に対応する整備を進めています。また、流域の雨水流出を抑制することにより近年の局地的な大雨にも効果がある雨水貯留・浸透施設の整備も進めています。さらなる治水安全度の向上に向け、河川整備水準の強化が求められています。
- 下水道・河川の整備効果を発揮するためには、日々の維持管理に加え計画的な施設の保全・更新が必要です。

● 防災・減災に向けた取組

- 横浜市が 30 年以内に震度 6 弱以上の地震に見舞われる確率は 81%と予測されており、今後、大規模な地震の発生が想定されます。
- 加えて、近年、気候変動に伴う局地的な大雨や強い台風の発生数が増加傾向にあり、市域内においても浸水等の被害が発生しています。国内においても河川の氾濫等により甚大な被害が発生しており、気候変動の影響による異常気象は今後も増加傾向が予測されていることから、横浜市においても浸水リスクの回避に向けた取組が喫緊の課題となっています。
- 災害に対する防災・減災対策として、計画的な雨水幹線や河川の整備、既存施設のさらなる有効活用を図るとともに、樹林地や農地などが持つ保水・貯水機能に着目した浸透域の確保や道路、公園、学校敷地などあらゆる公有地を活用した貯留機能に加え、住宅地への蓄雨促進など、グリーンインフラを活用した流域全体での気候変動適応策の推進が必要となっています。
- また、災害時の非常用電源として活用できる再生可能エネルギーや電気自動車など多様なエネルギー源の普及や、災害時に発生したごみに対して適正かつ迅速に処理を行い、被災後の環境悪化を防ぐための対応も求められています。

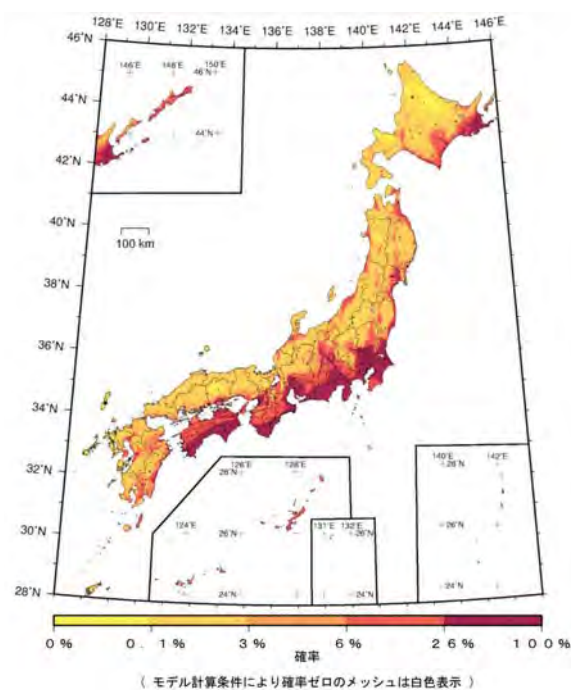


図 確率論的地震動予測地図：確率の分布

今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率（平均ケース・全地震）

（出典）「全国地震動予測地図 2017 年版」（地震調査研究推進本部）

3 取組方針

(1) 地域特性に応じたまちづくり

● 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面から、環境負荷が少ないまちづくりを進めるとともに、災害に強い都市づくりを進めます。また、市民の憩いの場となる水辺空間の整備や、市民が実感できる緑を増やし、生き物を身近に感じられる豊かな環境のあるまちづくりを進めます。



新港中央広場の花壇の維持管理
(中区)

● コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

コンパクトなまちづくりに合わせた土地利用の誘導を進めます。住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や医療・福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めます。また、駅周辺では、駅前広場や歩行者空間等の整備、商業施設等の生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えるとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めます。



持続可能な住宅地推進プロジェクト
(美しが丘地区イメージパース)

● 豊かな海づくり

多様な主体との連携を図りながら、ブルーカーボンや浅場・藻場形成、マイクロプラスチックに関する調査研究等により、地球温暖化対策とともに生物多様性の豊かな海づくりを進めます。生物の浄化能力を生かした水質改善事業の推進などにより、さらに魅力ある海づくりを進め、世界トライアスロンシリーズ横浜大会など様々な海のイベント開催につなげていきます。



わかめ収穫イベント
(横浜ブルーカーボンの推進)

● 脱炭素化に向けたまちづくり

都心臨海部、郊外部それぞれのモデル地区において、様々な関係者が地域の特性や自然環境を踏まえた将来像を構築、共有し、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用を推進するなど、利便性の高い都市機能と低炭素化が調和した環境モデルゾーンとしての展開を図ります。



市内を走る燃料電池自動車 (FCV)

● 暑さ対策の推進

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、都心部における緑を増やす取組や市民・

事業者・行政の協働による緑のカーテン、屋上緑化、省エネ等を推進します。また、人工日除けなどの暑さ対策技術の導入支援を進めます。



屋上緑化（南区役所）

（２）人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

公共交通機関の利用促進や環境に配慮した次世代自動車の普及促進、渋滞緩和につながる交通ネットワークの形成などにより、自動車交通における環境負荷の低減を図ります。また、まちのバリアフリー化や自転車利用環境の整備など、徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境の整備を進めます。横浜港においては、臨港道路網の整備や港のスマート化などによる低炭素化に向けた取組を進めます。



交通ネットワークの形成
横浜環状北西線横浜青葉 I C・JCT（仮称）（青葉区）

（３）環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅・建築物の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅・建築物への設置等を進めます。公共建築物の省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進し、環境や健康に配慮した、快適性の高い建築物を増やします。



公共建築物の木質化整備工事
（南区役所）

（４）良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

土地利用の転換や公園の再整備などといった機会を捉え、多様な機能を発揮し、良好な環境を創出する公園の整備を進めます。また、都心臨海部等において、緑や花による魅力・にぎわいの創出・育成を進めます。施設の維持管理・更新を着実に推進し、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めるほか、公民連携による魅力とにぎわいを創出します。



緑や花による魅力・にぎわいの創出
（山下公園での緑や花の管理）

（５）環境分野における防災・減災対策の推進

雨水幹線や河川の整備の着実な推進、グリーンインフラの活用、ハザードマップ活用による情報提供など、浸水被害の軽減に向けた総合的な対策を推進します。また、太陽光発電や電気自動車などの災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や、公園や樹林地が持つ多様な役割に配慮した取組、防災施策と連携したまちづくりなど、環境保全と防災機能を併せて高めていきます。



河川の整備
（阿久和川 慶林橋架替え）

4 主な取組例

(1) 地域特性に応じたまちづくり

● 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

- ・エキサイトよこはま 22 における環境取組の推進
- ・みなとみらい 2050 プロジェクトの推進
- ・横浜スマートシティプロジェクトの推進

● コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

- ・鉄道駅周辺の拠点整備における環境取組の推進
- ・地域まちづくりにおける環境取組の推進
- ・持続可能な郊外住宅地再生の推進

● 豊かな海づくり

- ・浅場・藻場形成
- ・横浜ブルーカーボンの推進
- ・生物生息状況調査
- ・マイクロプラスチックに関する調査研究

● 脱炭素化に向けたまちづくり

- ・都心部での環境モデルゾーンの発信（新横浜・みなとみらい 21 地区）
- ・持続可能な郊外住宅地再生の推進
- ・横浜港における LNG バンカリング拠点の形成

● 暑さ対策の推進

- ・継続的な気温観測
- ・緑の保全・創出の推進
- ・暑さ対策技術の効果検証と導入への支援
- ・熱中症予防のための暑さ対策の普及啓発

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

- ・交通ネットワークの整備による環境負荷低減
- ・モビリティマネジメントの推進
- ・地域交通サポートの推進
- ・安全・安心な歩行空間の整備
- ・自転車利用環境の整備
- ・カーシェアリングの普及促進

(3) 環境に配慮した住宅・建築物の普及

- ・環境配慮型の住宅・建築物の推進
- ・住まいのエコリノベーションの推進
- ・公共建築物の省エネ化の推進
- ・公共建築物における国産木材の利用促進

(4) 良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

- ・身近な公園や土地利用転換に対応した大規模な公園等の整備
- ・公園の特性に応じた維持管理
- ・緑や花による魅力・にぎわいの創出・育成
- ・公園での公民連携による魅力とにぎわいの創出

(5) 環境分野における防災・減災対策の推進

- ・下水道の整備・予防保全型の維持管理
- ・浸水予測情報の周知
- ・浸水（内水、洪水）ハザードマップの周知
- ・河川の整備・予防保全型の維持管理
- ・多自然川づくりの推進
- ・公共施設における未利用エネルギー等のさらなる活用検討・導入
- ・良好な森の育成
- ・公園の整備
- ・グリーンインフラを活用した雨水をゆっくり流す流域対策
- ・低炭素交通の普及促進
- ・エキサイトよこはま 22 における環境取組の推進
- ・みなとみらい 21 地区における環境取組の推進

